

仕様書

1 業務の名称

「やまぐち企業立地オンラインフォーラム」企画・運営業務

2 目的

山口県への企業立地を促進するため、大都市圏（首都圏）をメインターゲットに戦略的・効果的、かつ集中的なPR活動を展開することにより、本県の優れた立地環境や充実した優遇制度など、本県立地の優位性について周知を図ることを目的とする。

3 業務の期間

契約締結の日の翌日から令和4年3月31日まで

4 業務の内容等

(1) 業務の内容

別紙「やまぐち企業立地オンラインフォーラムの概要」に掲げる事業を円滑に実施するために必要となる業務で、次に掲げるものとする。

なお、具体的な業務の実施方法及び本仕様書に記載のない事項については、委託者・受託者が協議の上、決定するものとする。

①オンラインフォーラム及びオンライン名刺交換会の企画・運営に係る業務一式

項目	内容等
撮影・配信	<ul style="list-style-type: none">・特設サイト等により効果的な情報発信が可能となる企画を提案すること。・撮影、配信に必要な音響、照明等、必要となる機材等を調達すること。・出演者に対し、必要に応じてオンラインシステムの操作説明やサポート等の支援を行うこと。
インタビュアー等の候補者リストアップ	<ul style="list-style-type: none">・知事公開インタビュー等について、県が実施者を選定するための候補者のリストアップを行うこと。
司会者及び運営スタッフの確保	<ul style="list-style-type: none">・全体進行を行う司会者を確保すること。・円滑に実施できる人員体制を整備すること。

関係機関との調整	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑に実施できるよう県、知事公開インタビューやオンライン座談会、名刺交換会等の関係者と諸調整を行うこと。
告知・広報	<ul style="list-style-type: none"> ・フォーラムの開催が広く周知されるよう効果的な方法で情報発信を行うこと。 ・フォーラム終了後、フォーラムの内容が広く周知され、山口県への企業立地が促進されるような効果的な方法で情報発信を行うこと。
集客	<ul style="list-style-type: none"> ・視聴者数増加につながる効果的な集客手法を提案すること ・事前申込窓口を設け、受付業務を行うとともに、フォーラム後の企業訪問等に使用できるよう、取得した参加者情報を県に提供すること。
資料の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・県、基調講演者、パネリスト等の関係者と諸調整を行いながら、フォーラム及び名刺交換会に係る次の資料を作成すること。 <ul style="list-style-type: none"> ○運営マニュアル ○進行台本 ○その他、運営に必要な資料

②「全国的なプロモーションの展開」の企画・運営に係る業務一式

項目	内容等
プロモーション媒体の選定等	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマンが多く利用する施設における交通広告やSNS等の各種媒体を活用し、本県立地の優位性が広く周知されるよう、ウィズコロナ時代に相応しい効果的な方法で情報発信を行うこと。 ・プロモーション媒体に動画コンテンツを使用する場合は、委託者が持つ宣材を使用することも可能とする。受託者において動画素材を作成する場合は委託者と諸調整を行いながら、デザイン、原稿等の作成を行うこと。

③「経済専門誌への広告掲載」の企画・運営に係る業務一式

項目	内容等
広告媒体の選定等	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>企業のトップ等、組織の意思決定層</u>をメイン読者に持つ広告媒体を選定すること。 ・特設サイトの閲覧誘導にも繋がるよう適切な時期に情報発信を行うこと。
広報内容の企画及び記事原稿等の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・県と諸調整を行いながら、広告内容の企画及び必要に応じてインタビューや取材等を実施し記事原稿等を作成すること。 ・実施に当たって必要となる人員体制の整備、機材等の調達を行うこと。

④フォーラム及びその他広報の効果測定

項 目	内 容 等
効果測定の実施・報告	<ul style="list-style-type: none">・フォーラムの事前申込者及び視聴者等を対象としてフォーラム視聴前後のアンケート調査を実施し、回収及び分析を行うこと。・フォーラム及び各プロモーション・広告等について、効果測定を行うこと。

⑤体制の整備

項 目	内 容 等
本業務全体の運営・管理・報告	<ul style="list-style-type: none">・本業務全体が円滑に実施できる体制を整備すること。・トラブル等に速やかに対処できる体制を整備すること。

(2) 予算限度額

18,762,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

※ 広告料金、機材等の借り上げ料、出演者謝金等、業務実施に要する全ての経費を含む。